

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	約9年11カ月間（2008年5月1日～2018年4月5日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所に上場している株式
運 用 方 法	①山口県・広島県・福岡県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②山口県企業とは、山口県内に本社を置いている企業と、山口県に進出し雇用を創出している企業（金融業を除きます。）とします。広島県企業とは、広島県内に本社を置いている企業（金融業を除きます。）とします。福岡県企業とは、福岡県内に本社を置いている企業（金融業を除きます。）とします。 ③株式ポートフォリオの構築にあたっては、山口県、広島県、福岡県との関連度、投資対象銘柄の規模（山口県、広島県、福岡県に本社を置いている企業については時価総額、山口県に進出している企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率（上限を設ける場合があります。）を決定します。 ④信託財産の純資産総額の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買建てることのできるものとします。 ⑤現物株式の時価総額と先物取引の建玉の時価総額の投資比率の合計は、通常の状態では90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

山口・広島・福岡応援ファンド
(愛称：トリプルドリーム)

運用報告書(全体版)
満期償還

(償還日 2018年4月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「山口・広島・福岡応援ファンド（愛称：トリプルドリーム）」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

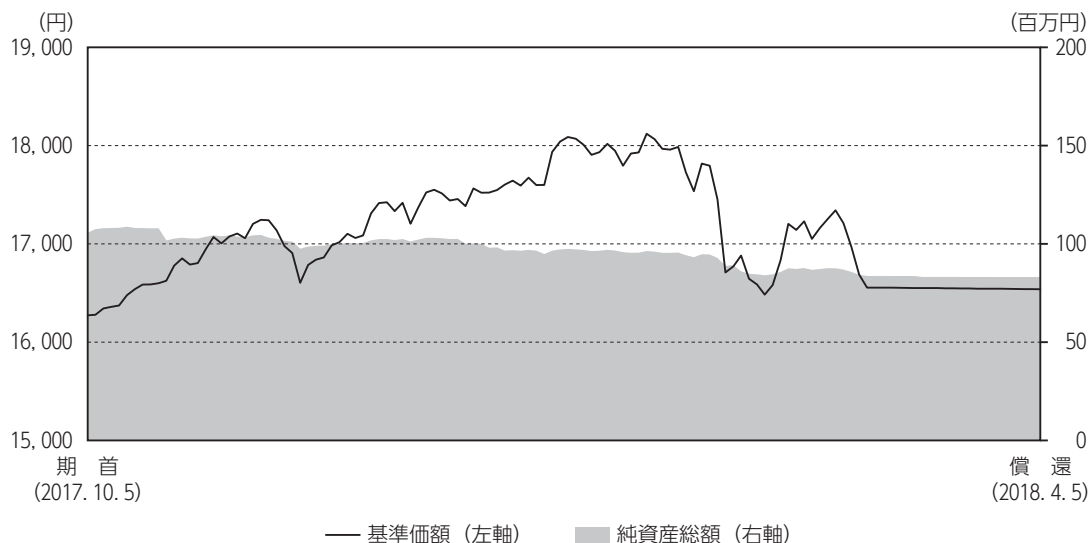
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2016年 4 月 5 日)	12, 528	0	△ 8. 3	1, 268. 37	△ 13. 4	87. 6	10. 8	117
17期末(2016年10月 5 日)	13, 193	200	6. 9	1, 347. 81	6. 3	87. 1	11. 5	116
18期末(2017年 4 月 5 日)	14, 480	400	12. 8	1, 504. 66	11. 6	83. 5	14. 5	103
19期末(2017年10月 5 日)	16, 273	500	15. 8	1, 682. 49	11. 8	88. 4	11. 2	105
償 還(2018年 4 月 5 日)	16, 538. 75	—	1. 6	1, 724. 61	2. 5	—	—	83

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：16,538円75銭（既払分配金1,950円）

騰落率：91.0%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や日銀による量的・質的金融緩和の導入などを受けて株式市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2017年10月 5 日	16, 273	—	1, 682. 49	—	88. 4	11. 2
10月末	17, 005	4. 5	1, 765. 96	5. 0	87. 6	11. 9
11月末	17, 416	7. 0	1, 792. 08	6. 5	90. 1	8. 8
12月末	17, 600	8. 2	1, 817. 56	8. 0	91. 4	7. 7
2018年 1 月末	17, 536	7. 8	1, 836. 71	9. 2	91. 6	7. 9
2 月末	17, 210	5. 8	1, 768. 24	5. 1	91. 8	8. 1
3 月末	16, 542	1. 7	1, 716. 30	2. 0	—	—
(償還) 2018年 4 月 5 日	16, 538. 75	1. 6	1, 724. 61	2. 5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2008. 5. 1 ~ 2018. 4. 5)

国内株式市況

設定時より、2008年9月に米国大手証券会社の経営破綻をきっかけに世界的な金融危機が起こったことや急速な円高の進行により、2009年3月中旬にかけて大幅かつ急速な株価調整となり、TOPIXは700台まで下落しました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直す場面もありましたが、2011年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響などを受けて上値の重い展開となり、さらに欧州債務問題が浮上するなど、世界経済の不透明感が高まる中で、2012年6月に690台の安値をつけました。しかし11月の衆議院解散以降は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や日銀による量的・質的金融緩和の導入、円安の進行などを受けて大幅に上昇し、2015年6月には1,600台後半となりました。しかし8月以降は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで株価は下落し、2016年2月に1,200台を割り込みました。さらに6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月以降は、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。11月に、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から上昇基調となり、1,500台まで戻りました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念されて株価は下落しましたが、4月後半からは、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことなどが好感されて株価は上昇しました。その後も、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したことにより株価は堅調に推移し、2018年1月に1,900台の高値をつけました。2月に入ると、米国長期金利の上昇などをきっかけにそれまでの株価上昇の反動から、TOPIXは1,700台まで急落しました。

信託期間中の運用方針

当ファンドの運用方針に従い、山口県・広島県・福岡県企業（山口県内・広島県内・福岡県内に本社を置いている企業と、山口県に進出し雇用を創出している企業）に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90％程度以上）を維持する方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2008. 5. 1 ~ 2018. 4. 5)

山口県内・広島県内・福岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、山口県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など山口県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

設定、解約を加味した株式の実質組入比率は、信託期間を通じておおむね高位を維持しました。

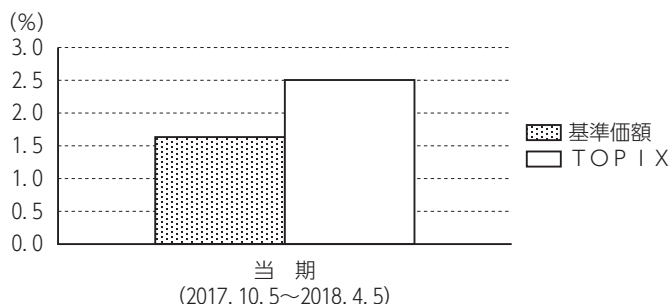
2018年4月5日の満期償還に備えるため、2018年3月にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降は株式の値動きによる変動がほとんどなくなりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期における当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との対比では、当ファンドの基準価額の騰落率は1.6%となりました。一方、参考指数の騰落率は2.5%となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

信託期間中における収益の分配は、1万口当り、第11期は300円、第12期は50円、第13期は200円、第14期は300円、第17期は200円、第18期は400円、第19期は500円といたしました。なお、第1期～第10期は基準価額の水準等を考慮し、第15期～第16期は経費控除後の配当等収益が少額であったため収益の分配は行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 10. 6～2018. 4. 5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	90円	0. 528%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17, 115円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0. 269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0. 232)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 009)	
(先 物)	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	92	0. 539	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式
(2017年10月6日から2018年4月5日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (ー)	千円 (ー)	千株 37.1	千円 95,945

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2017年10月6日から2018年4月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	95,945千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	87,044千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況
(2017年10月6日から2018年4月5日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 8	百万円 21	百万円 ー	百万円 ー

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2017年10月6日から2018年4月5日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				安川電機	1.1	5,128	4,661
				TOTO	0.8	4,479	5,599
				ファーストリテイリング	0.1	4,171	41,712
				イズミ	0.6	4,141	6,903
				コカ・コーラボトラーズJHD	1	3,956	3,956
				山口フィナンシャルG	3	3,875	1,291
				九電工	0.8	3,828	4,785
				宇部興産	1.1	3,454	3,140
				中国電力	2.8	3,412	1,218
				東ソー	1.5	3,225	2,150

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年10月6日から2018年4月5日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	—	—	—	95	—	—
株式先物取引	8	8	100.0	21	21	100.0
コール・ローン	2,558	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年10月6日から2018年4月5日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	17.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

国内株式

銘 柄	期 首	銘 柄	期 首	銘 柄	期 首
	株 数		株 数		株 数
	千株		千株		千株
鉱業		機械		エディオン	1.2
三井松島	0.1	北川鉄工所	0.1	ハローズ	0.2
建設業		ローツェ	0.2	ナフコ	0.3
ウエストホールディングス	0.3	三菱重工業	0.2	マックスバリュ九州	0.1
ビーアールホールディングス	0.3	電気機器		コスモス薬品	0.1
若築建設	0.1	安川電機	1.1	力の源 HD	0.2
中電工	0.6	アドテックプラズマテクノ	0.1	総合メディカル	0.2
九電工	0.8	三井ハイテック	0.5	梅の花	0.1
食料品		輸送用機器		リテールパートナーズ	0.4
鳥越製粉	0.3	マツダ	2.2	ロイヤルホールディングス	0.4
コカ・コーラボトラーズ JHD	1	シマノ	0.1	MrMaxHD	0.4
ダイショー	0.1	精密機器		青山商事	0.6
アラハタ	0.1	JMS	0.5	イズミ	0.6
化学		その他製品		マックスバリュ西日本	0.3
日産化学	0.1	ウッドワン	0.2	プレナス	0.5
東ソー	1.5	電気・ガス業		ファーストリテイリング	0.1
セントラル硝子	0.4	中国電力	2.8	銀行業	
三井化学	0.2	九州電力	2.7	山口フィナンシャルG	3
宇部興産	1.1	広島ガス	0.7	不動産業	
ダイキョーニシカワ	0.8	西部瓦斯	0.4	シンケングループ	0.2
中国塗料	0.7	陸運業		サービス業	
エフピコ	0.5	西日本鉄道	0.8	アイ・ケイ・ケイ	0.3
石油・石炭製品		広島電鉄	0.5	ワールドホールディングス	0.2
出光興産	0.1	山九	0.6	アスカネット	0.2
ゴム製品		福山通運	0.6		
ブリヂストン	0.4	九州旅客鉄道	0.9		
西川ゴム工業	0.2	情報・通信業			
ガラス・土石製品		ゼンリン	0.4		
TOTO	0.8	卸売業			
黒崎播磨	0.1	OCHIホールディングス	0.1		
非鉄金属		小野建	0.2		
リョービ	0.4	リックス	0.1		
金属製品		小売業			
長府製作所	0.4	イオン九州	0.1		

■投資信託財産の構成

2018年4月5日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	83,628	100.0
投資信託財産総額	83,628	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月5日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	83,628,039円
コール・ローン等	83,628,039
(B) 負債	505,720
未払信託報酬	505,279
未払利息	168
その他未払費用	273
(C) 純資産総額 (A－B)	83,122,319
元本	50,259,132
償還差損益金	32,863,187
(D) 受益権総口数	50,259,132口
1万口当り償還価額 (C／D)	16,538円75銭

* 期首における元本額は64,941,262円、当期中における追加設定元本額は1,731,384円、同解約元本額は16,413,514円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は16,538円75銭です。

■損益の状況

当期 自 2017年10月6日 至 2018年4月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	188,001円
受取配当金	194,543
その他収益金	407
支払利息	△ 6,949
(B) 有価証券売買損益	1,394,299
売買益	6,091,229
売買損	△ 4,696,930
(C) 先物取引等損益	201,762
取引益	639,839
取引損	△ 438,077
(D) 信託報酬等	△ 505,552
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	1,278,510
(F) 前期繰越損益金	26,475,391
(G) 追加信託差損益金	5,109,286
(配当等相当額)	(4,602,386)
(売買損益相当額)	(506,900)
(H) 合計 (E + F + G)	32,863,187
償還差損益金 (H)	32,863,187

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表					
信 託 期 間	投資信託契約締結日	2008年 5 月 1 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年 4 月 5 日		資 産 総 額	83,628,039円
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	505,720円
				純 資 産 総 額	83,122,319円
受 益 権 口 数	783,434,428口	50,259,132口	△733,175,296口	受 益 権 口 数	50,259,132口
元 本 額	783,434,428円	50,259,132円	△733,175,296円	1 単位当り償還金	16,538円75銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単位当り分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	788,524,940	599,215,738	7,599	0	0.00
第 2 期	733,937,171	539,374,719	7,349	0	0.00
第 3 期	673,284,616	524,494,120	7,790	0	0.00
第 4 期	559,808,396	480,520,933	8,584	0	0.00
第 5 期	464,604,755	340,099,702	7,320	0	0.00
第 6 期	375,622,188	291,979,747	7,773	0	0.00
第 7 期	330,531,086	236,632,425	7,159	0	0.00
第 8 期	285,244,052	220,110,621	7,717	0	0.00
第 9 期	270,160,691	185,748,536	6,875	0	0.00
第10期	255,062,241	243,179,638	9,534	0	0.00
第11期	171,811,757	180,051,672	10,480	300	3.00
第12期	147,464,305	162,186,765	10,998	50	0.50
第13期	133,065,021	154,818,732	11,635	200	2.00
第14期	107,131,017	146,629,169	13,687	300	3.00
第15期	101,139,896	138,174,349	13,662	0	0.00
第16期	93,651,112	117,328,275	12,528	0	0.00
第17期	88,599,999	116,894,104	13,193	200	2.00
第18期	71,592,134	103,666,296	14,480	400	4.00
第19期	64,941,262	105,680,671	16,273	500	5.00

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ					
1	万	口	当	り	償 還 金
					16,538円75銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。